様式

委員会規則第４条第１項に基づく届出書

平成28年10月31日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事　　◉ 市区町村長等
2. 都道府県名	北海道
3. 市区町村名	稚内市
4. 届出番号	5
5. 独自利用事務の事例番号	94-2
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/shisei/seidojorei/mynumber/dokujiriyou.html

執行機関名　稚内市長

介護サービス等利用者負担軽減に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	要介護被保険者等の利用者負担の軽減を図るための介護保険サービス利用者負担軽減事業に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	68	
③番号法別表第2の項	94	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		稚内市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第1　第5の項　要介護被保険者等の利用者負担の軽減を図るための介護保険サービス利用者負担軽減事業に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第1条	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担軽減事業に関する要綱第1
⑥事務の趣旨又は目的	第一条　この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。	第1　この要綱は、要介護被保険者等のうち低所得で特に生計が困難であると認められる者（以下「軽減対象者」という。）が、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）に基づく介護給付等に係る居宅サービス等（以下「介護給付等対象サービス」という。）を実施する社会福祉法人等の行う当該介護給付等対象サービスの利用に当たり、当該社会福祉法人等に補助を行うことにより、利用者負担額等の一部を軽減するとともに、軽減対象者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担軽減事業に関する要綱